

21世紀北東アジアにおける日本と韓国の役割

— 「東アジアモデル」と「グローバル・スタンダード」を超えて—

坂 田 幹 男

(福井県立大学)

はじめに

すでに多くの論者が明らかにしているように、1970年代、80年代の東アジアの急激なマクロ経済成長には、日本—NIES・ASEAN—アメリカという太平洋にまたがるトライアングル構造が横たわっていた。資本財・中間財・技術の供給者としての日本と、最終製品市場としてのアメリカの存在が、NIES・ASEAN諸国を中心とした輸出指向工業化を支えてきたといえる。しかし、東アジアの成長を保証したこのようなトライアングル構造は、80年代末には東アジア諸国とアメリカとの貿易摩擦の激化によって変調をきたし、90年代に入って貿易相手先の多角化が求められるようになった。

韓国では、1987年の対米輸出依存度（輸出総額に占めるアメリカの比重）は38.7%であったが、1997年には15.9%にまで低下した。他方、対日輸入依存度（輸入総額に占める日本の比重）も、87年の33.3%から97年の19.2%へと低下した¹⁾。タイの場合も、対米輸出依存度は、90年の22.7%をピークに96年には18.0%へと下落した²⁾。こうした輸出面でのアメリカの比重の低下を部分的に埋め合わせたのが、東アジアの域内貿易の発展であった。東アジア（日本・中国・NIES・ASEAN）の域内貿易は、輸出面のみでみた場合、87年の25.7%から97年には42.9%にまで増大した³⁾。

しかし、東アジアの域内貿易の拡大は、アメリカ市場に替わりうるほどのアブゾーバー機能を域内に見いだし得ないまま、東アジア域内での競争激化を引き起こし、きわめて不安定な状況に置かれていた。すなわち、東アジア諸国はいまや、かつてのような太平洋にまたがるトライアングル構造に依拠して発展する余地がきわめて狭められてきた結果、一方では東アジア域内での相互依存を強めざるを得ない反面、他方では域内競争を一層激化させるという矛盾を秘めた構造におかれていたのである。

加えて、域内で最大の市場規模をもちアブゾーバー機能の拡大を期待された日本の96年の対東アジア輸入の伸び率は、円安の進行と国内消費の低迷によって大きく落ち込み、こうした傾向は

〔キーワード〕

ダブル・スタンダード、IMFコンディショナリティ、持続可能な開発、新・東アジアモデル
グローカリゼーション

97年に入っても歯止めがかかることはなかった。東アジア諸国のファンダメンタルズ（Fundamentals）は、おしなべて良好であったとはいえ、すでに輸出主導型発展にはかげりが見え始め、外需依存型の経済成長を続ける東アジア諸国にとって、拡大路線からの軌道修正が急務であったといえる。

97年7月のタイのバーツ危機を引き金として東アジア全体に広がった経済危機は、けして国際短期資金の投機的な流入と出といった次元の問題として理解されるのではなく、このような背景の下で起こっているということをもまず確認しておくことが必要である。

以上のような確認の下で、本稿では、現下の東アジアの経済危機によって改めて議論の焦点となった「東アジアモデル」と呼ばれてきたものの内実と、それに対置されている「グローバル・スタンダード」の意味するところを検討し、21世紀の北東アジアの望ましい発展のあり方について、日本と韓国の役割を中心に考察してみたい。

I 「東アジアモデル」からの教訓

1 「東アジアモデル」とは何か

一般に、「東アジアモデル」という場合、必ずしも統一した解釈があるわけではない。そこにはかなり幅の広いヴァリエーションがある。その中で、最も影響力をもっているのが、世界銀行エコノミストたちの見解である。

1993年に発表された世界銀行報告“The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy”は、東アジア諸国にみられる政府の市場介入に対して、それを「基礎的政策」と「選択的介入」の二つに区分したうえで、とくに「選択的介入」に対しては、それが急速な経済成長を実現できた理由として以下の二つを挙げた⁴⁾。

- ① 東アジアの政府は、選択的介入のためのパフォーマンスの基準と、そのモニタリングが可能となるような組織的なメカニズムを開発し、介入は非常に規律あるパフォーマンスに基づいた方法で行われた。
- ② 介入のコストは、顕在的にも潜在的にも過大にならなかった。マクロ経済の安定が最重要視されたため、介入が過大なコストを伴ったり、安定性を阻害するようになった際には、即時に修正されるかまたは廃止された。

要するに、東アジア諸国の政府は、基礎的政策（マクロ経済運営、銀行制度の健全性、教育政策、農業政策、合理的な価格政策、知識・技術の開放性など）により忠実であったことと、「選択的介入」に際しても、介入の実施の仕方において他のあまり成功を収めていない国々とはかなり異なっていたという認識を示した。

以上が、政府の市場介入にもかかわらず、市場メカニズムをうまく活用しながら高い経済的パフォーマンスを実現できた理由であると世銀エコノミストたちは説明する。「他のあまり成功を収めていない国々」とは伝統的に強い国家介入を続けてきたインドをはじめとした南アジアの

国々が念頭に置かれていることは疑いない。これらの国では、国家の強い市場介入が、「ハイコスト・エコノミー」を帰結させたと考えられている。

同じように国家による市場への介入が行われたにもかかわらず、東アジアと南アジアの経済的パフォーマンスに大きな違いがみられる理由を、主として介入の「柔軟性」にもとめる世界銀行エコノミストたちのこのような見解は、その後多くの批判にさらされながらも、一定の影響力を持っていた。「東アジアの奇跡」を可能にした「東アジアモデル」とは、そのような「賢明な政府」の柔軟な市場介入による開発モデルを指している場合が多い。

しかし、果たして東アジアの政府の役割に対する世銀エコノミストたちのこのような見解を妥当なものとして受け入れることが出来るのであろうか。

周知のように、「東アジアの奇跡」と称賛された著しいマクロ経済成長は、世界市場での絶えざる比較優位の追求の結果として実現されてきた。しかし、それはけして企業レベルで追求されてきたわけではなく、輸出指向工業化を国家的目標とした国家の政策レベルにおいて追求されてきたものである。その結果、国家の経済過程への介入は柔軟な「選択的介入」の次元をはるかに越えて、広範囲にわたり、世界市場での自由競争と国内市場での保護・規制が同居するという特殊な構造が温存されてきた。東アジア諸国は、世界市場での自由競争原理（グローバル・スタンダード）への果敢な挑戦と国内市場での保護・規制（ナショナル・スタンダード）の温存という「ダブル・スタンダード」を利用して、輸出指向工業化を追求してきたといえる。

しかも、「東アジアモデル」と呼ばれる「東アジアの奇跡」を牽引した開発モデルは、強力な（しばしば強権的な）政府とその下での国家主導型の開発体制と不可分に結びついており、このような体制をわれわれは「権威主義体制」と呼んできた。ここでの国家の経済過程への介入は、「市場の失敗」を処方する対症療法的な（ケインズ主義的な）それではなく、開発と資本蓄積を牽引する主体としてあらゆる分野に及び、「指導される資本主義」（韓国第1次経済開発5カ年計画）と呼ばれる特殊な体制を生みだしてきた。

韓国の場合、国家の経済過程への介入は広範囲に及び、開発戦略の画定、開発計画の立案（投資分野の選定、財源の確保と選別的配分、貿易政策、政策金融と税制支援）、産業調整、行政指導、許認可制度、価格政策、為替管理、情報支援、技術開発、労働統制など、およそ考えうるすべての分野で権力的な介入が行われた⁵⁾。もし実際に、世銀エコノミストたちのいうように、「財政上のコストが重化学工業化を進める韓国のマクロ経済の安定性を脅かすようになったとき、政府は退いた」⁶⁾のであれば、79年の朴正熙大統領の暗殺とそれに続く「光州の悲劇」は起こらなかったであろう。全斗煥政権下での緊縮財政政策への移行は、「過大なコスト」を伴った結果である。しかも、80年代前半の韓国の危機的状況は、原油価格の急落と国際市場金利の下落、円高・ウォン安の進行という他律的要因によってすくわれたという側面が大きい⁷⁾。

結局のところ、東アジアにおける「政府主導型」あるいは「国家主導型」経済発展は、国内的には市場メカニズムに対する国家の介入・コントロールを常態化させる一方で、対外的には「輸出指向工業化」戦略を追求することにより世界市場での絶えざる比較優位（自由競争）原理に対

応してきたといえる。

「東アジアモデル」とは、このような内実のものとして理解する必要がある。世銀エコノミストたちのいう「賢明な政府の柔軟な市場介入」が「東アジアモデル」の内実であるとすれば、今回の経済危機もまた起こらなかったであろう。

近年、中国の経済学者の間で、「東アジアモデル」に対する研究がとみに盛んである。このことは、「社会主義市場経済」モデルを、〈国家+市場経済〉という範疇で合理化しようとする苦心の現れであり、権威主義体制下での「東アジアモデル」の中国への適応を意味している。その意味では、中国もまた、「指導される資本主義」の途を歩んでいるともいえる⁸⁾。

2 「グローバル・スタンダード」の意味するもの

今回の通貨危機の直接の契機は、多くの国が直接投資規制を残したまま短期資金規制を緩和したため、その結果大量の国際短期資金（ホットマネー）が東アジア諸国に流入したことにあるというのがおおかたの一致した見解である。流入した短期資金の一部は、ノンバンクなどを通じて不動産や株式などへの投機に利用されて「経済のバブル化」を惹き起こし、一部は金融機関を通じて危険な「長期貸し」として利用されてきた（すでに議論されているように、韓国の場合はやや事情が異なっているが、この点についてはここでは触れない）。

こうした短期資金は、市場の変化にとくに敏感で、逃げ足の早いことに特徴がある。タイでは、97年始めからこれまで成長のエンジンであった輸出にかげりが見え始めた。タイは、これまでも貿易収支は赤字であったけれども資本収支の黒字でこれを埋め合わせるという総合収支のバランスを保っていた。しかし、こうした輸出の停滞の結果、2月以降連続して総合収支は赤字を計上し、外貨準備高も減少を続けていたのである。にもかかわらず、タイ政府は、これは一時的なものであると考えて、抜本的な対策を採ろうとはしなかった⁹⁾。しかし、市場の変化に敏感な国際短期資金はその後も流出を続け、ついにはパーツの実質的ドル連動制を維持することが出来なくなるまでに激しさを増し、変動為替相場制移行と同時に一気に通貨危機に見舞われたのである。

しかし、このことから、国際短期資金の流出入をコントロールしさえすれば、今後このような通貨危機は未然に防ぐことが出来るというふうに問題を単純化することはできないであろう。確かに、世界中を駆け巡っている国際短期資金は、一国の経済にとっては大きな攪乱要因であり、それをコントロールすることは、急激に襲ってくる通貨危機を未然に防ぐための有効な手段の一つであるという点においては異論はない。しかし、それはあくまで通貨・金融面でみた限りでの政策的対応でしかなく、安定的な発展を保障するものではけしてない。東アジアの通貨・金融危機の原因を、金融システムの脆弱性にのみ求めることには同意できない。

今回の事態の際だった特徴は、通貨危機が経済危機へと深化していった点にある。そしてこの経済危機の背景には、かつてポール・クルーグマンが指摘した全生産要素生産性（Total Factor Productivity）の欠如という問題とは別に、構造的問題が横たわっているといわざるをえない。

IMFや世銀がこれまでも度々求めてきた特別融資に伴うコンディショナリティー（Conditio--

nality) は、先に指摘した東アジア諸国が構造化していた二重のスタンダードに焦点を合わせたものであり、世界市場での自由競争原理を国内市場でも貫徹させようとするものである。これまで多くの国に求められたコンディショナリティからみて、その具体的内容は、価格の適正化（保護措置によって生みだされた相対価格の歪みの是正）、関税・非関税障壁の撤廃（輸入自由化）、公企業改革（公企業の民営化や市場原理の導入）、公共投資の見直し（優先順位の作成など）、為替改革、税制改革（歳入の安定化）、財政改革（財政赤字の削減と財政均衡）、行政改革、補助金の廃止、金融改革、資本の自由化、などを柱とするものであった。

このことからよくわかるように、最近とみに耳にするようになった「グローバル・スタンダード」という言葉は、東アジアのこの「ダブル・スタンダード」にその矛先が向けられているのであり、公害規制・環境保護など地球的規模での取り組みを必要とする課題に対して使われる「グローバル・スタンダード」とは明らかにその意味合いを異にしているという側面を見落とすべきではない。

こうした考え方は、競争と効率を最優先させるものであり、「大競争時代」(Mega-Competition) に一層の拍車をかけるものである。多くのエコノミストは、IMFのコンディショナリティーに沿った「構造調整」を行えば、2～3年で再び東アジアはかつての成長軌道に復帰できると考えているようである。

今回の東アジア経済危機に対するIMF（国際通貨基金）の処方箋（特別融資に伴う融資条件）もまた、一言でいえば「自由化・規制緩和・緊縮財政・高金利」政策に集約され、従来からIMF・世銀が融資の度に求めてきた市場原理の完全導入という基本的立場にそうものであったが、それが逆に今回の危機を深刻なものにしたという側面は否めない。韓国の場合、このことがとくに当てはまる。韓国では、IMFの勧告に従った高金利政策が、事態を一層深刻にしていたことは否めない事実である。その意味では、個別の国の国内条件を無視して一律に求められたコンディショナリティー（融資条件）こそは、「グローバル・スタンダード」の強要以外のなにものでもない。

強い政府に支えられた「東アジアモデル」は、「ダブル・スタンダード」が許容されていた間は有効性をもちえたが、「グローバル・スタンダードに基づく大競争時代」にあっては有効性をもちえない。今、東アジアの国々は、マレーシアのマハティール首相のように、あくまでも「東アジアモデル」に固執するのか、それとも「グローバル・スタンダード」の世界に完全に身をゆだねるのかという厳しい選択を迫られている。韓国の金大中政権も、この点において例外ではない。前者の選択は、問題の本質を先送りするに過ぎず、いずれ国内矛盾の激化と世界市場からの孤立化を招来することは明らかである。では、後者の選択は、明るい未来を約束してくれるのであろうか。

残念ながら、筆者はそうだとは言い難い。経済や金融のグローバリゼーション（Globalization）が著しく進展している世界市場に身をゆだねる限り、一国の政策的対応の余地はますます狭められていかざるを得ないであろう。経済規模の小さい国にとってはなおさらである。世界市場での

競争が至上命題となる結果、経済成長を優先させる小手先の政策が次々に接ぎ木されていき、ついには絶えられなくなるときが必ず来るはずである。さもなければ、大競争という荒波に飲み込まれて、弱者がつぎつぎと切り捨てられていく光景が出現するはずである。膨大な規模の投機的短期資金やスタンダード&プアーズやムーディーズのような国際格付け会社が恣意的な目的を持って猛威を振るっているような現状の下では、なおさらであるといわざるを得ない¹⁰。

東アジア諸国にとって、「グローバル・スタンダード」の受容とは、そのようなものとして理解しなければならないだろう。

3 「東アジアモデル」との決別

「グローバル・スタンダード」を強要するIMF・世銀の処方箋に対しては、筆者も強い批判をもっているが、しかしだからといって「東アジアモデル」を望ましい有効なものともみているわけではない。筆者は、今回の東アジアの経済危機から、新しい教訓を学ぶ必要があると考えている。それは、これまでの「東アジアモデル」からの決別であると同時に、新しい成長の哲学にもとづいた国家の市場介入による新たな「東アジアモデル」（筆者はこれを「新・東アジアモデル」と呼ぶことにする）を模索する途である。

一昨年の7月、タイで通貨危機が発生したとき、おおかたのエコノミストは、これが東アジアに次々に波及するとはまったく考えていなかったし、深刻な経済危機にまで進んでいくとは考えていなかった。とくに韓国については、マクロ経済指標は良好であり、経済のファンダメンタルズはしっかりしているとみなされていた。にもかかわらず、経済危機はあまりにもあっけなく起こったのである。そこで見過ごされていたのは、「東アジアモデル」に対する過信である。

換言すれば、「東アジアの奇跡」、「21世紀は東アジアの時代」という心地よいキャッチ・フレーズが、いつしか人々の心を蝕み、高成長がもたらした影の部分をおおざりにしてきたのではないだろうか。このことはとりもなおさず、「経済成長への慣れ」であり、高成長を当然のことと考えてきた「おごり」であるといえるのではないだろうか。

筆者は、すでに1996年11月に共同編集した著書の中で、アジア経済を正しく理解するためにはその光と影の両面を統一的に把握しなければならないと指摘し、東アジアの成長神話に警鐘を鳴らしたことがある。

筆者はその編著の中で、「社会資本の立ち後れ、環境破壊と公害問題の深刻化、地下経済、拝金主義の横行、農村経済の疲弊、地域格差の温存、財閥の肥大化、至る所にはびこった官僚主義、安易な模倣など、およそこれらの矛盾は『成長のための病気』と片づけるにはあまりにも深刻である」と指摘した¹¹。

筆者は今再び、東アジアの経済危機の根底には、成長至上主義という病巣がすくっていることを指摘したいと思う。かつての日本で、そして今回、タイや韓国で出現したバブル経済は、成長神話と拝金主義が生んだあだ花であるといえるのではないだろうか。結局のところ、東アジアの国々は、日本の教訓を生かすことが出来なかったといわざるを得ない。

今回の事態はまた、後発性の利益は、同時に後発性の不利益と表裏一体であるということを示しているといえる。「圧縮された発展」は、同時に「圧縮された矛盾」をも内包しており、インドネシアでの一連の暴動はそのことを如実に示しているといえるだろう。東アジアの「権威主義体制」や「開発独裁」型政治体制を、乏しい資源を政府の手に集中させ経済発展に向けて有効に利用するための過渡的な体制であり、必要悪であると首肯する見解には、上に述べたような認識が欠如している。

すでに述べたように、筆者は世界的規模での経済自由化と市場メカニズムの重視（＝グローバルスタンダードに基づく自由競争）を主張する議論に寄るものではない。東アジアにおいては、その国の条件に適した独自の開発モデルが追求されてしかるべきであり、そのことがIMF・世銀が理想とするモデルと相容れないとしても止むを得ないであろう。肝心なことは、何百億ドルという途方もない規模の特別融資を国際機関に仰がなければならないような成長優先政策のみなおしにある。

高い成長率を維持し、世界的な規模で繰り広げられている大競争に打ち勝つために、各国はおしなべて拡大路線を歩んできた。韓国ではすでに飽和状態にあった乗用車市場に、1997年から三星財閥が新たに参入し、起亜自動車の経営破綻の引き金になった。こうした例は、東アジアの至る所で散見できる。とくに拡大路線にともなう資金需要の増大を外資導入に頼ろうとする場合には過当競争の影響は致命的ですらある。

しかも、東アジアの輸出指向型発展政策による外需依存型経済構造は、同時に高い輸入依存度に支えられたものであり、仮に内需依存型の経済構造への転換を図ろうとしても高い輸入依存構造が改善される見込みは薄く、その結果国際収支の悪化という事態を招きかねない。

「東アジアモデル」は、拡大路線によって高い成長を保障しうる段階ではその有効性を疑われることは少なかったが、いずれは矛盾に直面せざるを得ないものであった。われわれは、これ以上問題の本質を先送りせずに、今こそ東アジアの成長神話と決別するときではないだろうか。

とくに、21世紀の北東アジアを展望する場合、私たちは今一度原点に立ち返って、誰のための経済成長かを考えてみる必要がある。筆者は、北東アジアの開発は、「新しい成長の哲学」に基づいて行われなければならないと考えている。そこには、当然、今回の東アジアの経済危機の教訓が生かされなければならないのはいうまでもない。

4 新しい発展モデルを求めて

発展途上国の経済過程への政府介入が、ハイコスト・エコノミーと財政赤字・国際収支赤字を帰結させたという新古典派経済学の認識は、IMFや世銀のエコノミストたちに強い影響を与え、発展途上国に「内向き」の政策（Inward Looking Policy＝輸入代替工業化）から「外向き」の政策（Outward Looking Policy＝輸出指向工業化）への転換を求めてきた。途上国は、「外向き」の政策への転換に際して、国内市場の開放など部分的な規制緩和・自由化を進めながらも、輸出ドライブ政策に強く傾斜していった。このことは、結果として内外格差を拡大させ、外需依存型の

経済構造を定着させていった。こうした構造に、外国資本（主として多国籍企業や多国籍銀行）が果たした役割もまた大きい。

筆者は、経済過程への国家介入がハイコスト・エコノミーを帰結させるという新古典派経済学の一般的命題があながちの外れであるとは考えないが、だからといって、経済過程への国家介入そのものが間違っているとは考えていない。効率性を重視する見解からは、たしかに「市場メカニズム」にまさるものはないであろう。しかし、どのような状況の下でも市場は競争の均衡と資源の最適配分に向かうと想定することは幻想である。

「市場の失敗」か「政府の失敗」かという国家介入と市場メカニズムをオルターナティブとした問題の立て方はいかにも短絡的であり、東アジアの実状からはかけ離れている。「東アジアモデル」がもたらした経済構造の歪みに着目するならば、問題は、今後どのような基準で介入が行われるべきであるかという点にある。「東アジアモデル」にみられた従来までの市場介入は、開発主義と拡張主義に基づいた介入であり、均衡と分配を重視したものではなかった。マクロ経済指標に目を奪われるあまり、社会的均衡と分配はなおざりにされてきた。東アジアの政府は、おしなべて対外政策と対内政策とのジレンマ（ダブル・スタンダードのジレンマ）の下で、輸出成長率や経済成長率などのマクロ経済指標にのみ安寧の場を求めてきたといえる。

地域間格差や産業間格差、あるいは内外格差を伴った発展途上国の開発モデルの理論的原型は、実はA.O.ハーシュマン（Arbert O. Hirschman）の「不均整成長論」（Theory of Unbalanced Growth）にまでさかのぼることが出来る。かつて、A.O.ハーシュマンは、R.ヌルクセ（Ragnar Nurkse）などが主張した「均整成長論」（Theory of Balanced Growth）に対し、それは発展の契機を欠いた「低開発均衡」論にすぎないと痛烈に批判し、自らは「不均整成長論」を対置した¹²⁾。彼が『経済発展の戦略』の中で主張した「不均整成長論」は、中国の改革・開放政策の実例を持ち出すまでもなく、特定地域・特定分野がもたらす高い成長力に牽引されて、飛躍的な経済成長をもたらす可能性を秘めている。

このように、国民経済内部における不均衡は、意図的に作り出されるか否かは別にして、実はある程度までは発展のためのダイナミズムに転化しうるものであった。たしかに、「貧困の悪循環」からの脱出の途を「不均整成長」に求める彼の主張は、世界市場との関連性が希薄で工業化に際して一国内部の国民経済だけを問題にしていた当時としては、一定の理論的説得力を持ち得た。

しかし、東アジア諸国にとって、多くの国が輸入代替から輸出指向への政策転換を遂げ、世界市場での比較優位を絶えず追求し続けなければならないような現在の状況の下では、市場原理に身をゆだねる「不均整成長」はあまりにも犠牲の大きい途である。このような戦略が行き着く先は、日本—NIES—ASEAN—中国・ベトナムと連なる技術水準の位階構造（比較優位構造）にもとづく「雁行形態的発展」論が想定するような重層的発展の途ではなく、「グローバル・スタンダード」をクリアーできる一部の産業（それはおそらく知識集約型・情報集約型産業に限られるであろう）と依然として低賃金と標準化技術にのみ依拠した大部分の産業群とのますます拡大す

る二重構造であろう。「大競争時代」にあっては、「雁行形態的な技術移転からの離脱こそが成長の糸口」となるからである¹³⁾。

こうした認識を前提にして、筆者はあえて、均衡と分配の基準に基づいて地方の発展や地場企業の発展を重視する「均整成長理論」への回帰を訴えたい。「不均整成長論」は、「低開発均衡」からの脱却とその後の前方・後方連関効果による成長の経済全体への波及を展望したが、現実にはそれは苦痛の多い不安定な途であった。

かつて、厚生経済学は、「限界効用逓減の法則」や「外部不経済」の存在によって、所得と資源配分にもたらされる歪みや不平等に対して、政府の政策的対応の必要を訴えたが、今日東アジアが直面している経済的困難は、厚生経済学が想定した世界をはるかに超えている。

私たちは、失業率が20%（1999年1月現在、1,850万人）を超えるといわれる大量の失業¹⁴⁾にあえぐインドネシアの現下の経済を「成長のための病気」と片づけるわけにはいかないだろう。経済学者は、「失業の苦しみ」を失業率という冷酷な数字でしか理解しようとしなない。東アジアで何が起きているのか、われわれはもっと現場に出かけて行って理解しなければならないだろう。

結局のところ、「東アジアモデル」に替わる新しい発展モデル（「新・東アジアモデル」）を模索する途は、「新しい成長の哲学」に基づいた政府の役割の再指定でもある。それは同時に、東アジアの伝統と風土に照らして指定されなければならない。残念ながら、その具体的な代替モデルを提起するにはまだ少し時間が必要であるが、その作業はすでに始まっている¹⁵⁾。

韓国では、経済構造改革の過程で改めて政府の役割が問われており、金大中大統領は「国民とともに明日を開く」をスローガンに、「第二の建国運動」に取り組んでいる。「東アジアモデル」の弊害を強く意識し、民主主義の実現と「秩序ある市場経済」の創出を目指して進められている経済構造改革には評価できる点も少なくない。しかし、残念ながら、金大中大統領の経済政策（D J nomics）には「新しい成長の哲学」はみられない。「秩序ある市場経済」という理想の最大の問題点は、グローバリゼーションの著しく進展した今日では、「市場経済」とは一国だけでその秩序を維持できるものではないという点にある。国内市場と世界市場との限りない一体化が進行している状況の下では、政府が望む国内市場の「秩序」には明らかな限界がある。

繰り返すまでもなく、今問われているのは新しい政府の役割であり、市場メカニズムに対する明確な理念にもとづいたコントロールである。自由競争原理を是認するD J nomicsは、結局のところ「グローバル・スタンダード」の許容以外のものではないといわざるをえない。

II 北東アジアにおける日本と韓国の役割

1 北東アジアにおける日本の役割

「東アジアモデル」と呼ばれる開発モデルの原型は、実は日本の近代化過程においてビルトインされていった資本主義の特殊な構造に求められる。こうした特殊な構造は、戦後も完全に払拭されることなく、「日本株式会社」とか「護送船団方式」と揶揄されて、たびたび欧米との摩擦を

引き起こしてきた。

「東アジアモデル」の原型が日本にあるとすれば、新しいモデル（新・東アジアモデル）を提供する義務もまた日本にあるといえよう。そして、その可能性があるとすれば、その舞台は北東アジアにおいて他にはなかりう。われわれが北東アジアに注目する理由もここにある。それゆえ、北東アジアを「21世紀のニュー・フロンティア」にしようという構想には、大きな可能性が秘められている。

しかし、この構想の中には、二つの対照的な立場が秘められている。一つは、北東アジアに潜在する経済的補完関係（天然資源・労働力・資本・技術などの結合）に着目して、東南アジアと並ぶ巨大な局地経済圏を展望しようとするものであり、今一つは、地方間経済交流を重視した共生型の局地経済圏を目指そうとするものである。

前者の立場は、「開発」がキーワードになり、後者の立場は「共生」がキーワードになる。この二つの可能性は、今日ではまだ明確に意識されないまま、日本でも「北東アジア経済圏」や「環日本海経済圏」という言葉だけが先行している。21世紀の北東アジアを展望するに際しては、われわれは今一度この点を明確にしておく必要がある。

東アジアを襲った経済危機は、この地域の人々に幾多の苦難をもたらしたはしたが、同時に、われわれに開発とは何かという根源的な問題を改めて考え直す機会を与えてくれた。今ほど、「持続可能な開発」（Sustainable Development）という言葉の意味が重みを持った時代はなかった。

北東アジアは確かに、「ニュー・フロンティア」たりうる。しかしそれは、巨大市場としてのフロンティアではなく、「持続可能な開発」の実験場としてのフロンティアでなければならないだろう。この「ニュー・フロンティア」において日本が果たしうる役割は、けして資本や技術を提供することだけではなくて、新しい協力のあり方のモデルを提供することである。そして、この新しい協力のあり方のモデルとは、さしあたり筆者がこれまで強調してきた地方間経済交流のモデルである。

国連開発計画（UNDP）がイニシアティブをとって進められた「図們江地域開発計画」は、多国間協力の下での国際共同管理型開発方式という新しい開発モデルを模索する途として注目された¹⁶。しかし、残念ながら、北東アジアにはこのような多国間協力を実現できる条件は醸成されていない。北東アジアで現在可能な協力のあり方は、二国間協力を基盤としてそれを三カ国へ広げていく「三角交流」方式である¹⁷。

こうした「三角交流」方式のモデルを提供できるのは、さしあたって高い技術力を持つ日本の企業であり、経営者間での信頼関係を築くことが比較的可能な地方の地場企業であろう。もちろんこのような交流形態は、地方の地場企業に限られているわけではないが、こうした交流が実を結ぶためには何よりも相互理解と信頼関係の樹立が不可欠である。三角交流モデルは、すでに環日本海地域の地方自治体間においても追求されている¹⁸。

こうした地方間交流拡大モデルが、今後北東アジア地域で活発に展開されるならば、先に指摘した国連開発計画が進めようとしている多国間協力に基づく開発方式も可能性を帯びて来るであ

ろう。第7回「北東アジア経済フォーラム」ウランバートル会議（1997年8月）で提案された「北東アジア開発銀行」構想が実を結ぶためには、地方間交流の拡大という客観的な土台が必要である。こうした客観的な土台なしには、多国間協力を現実のものとするには困難であろう。

さらに、地方間交流が拡大していけば、これまで何かと批判の多かった日本のODAをこの地域に重点的に振り向ける道も拓けて来るはずである。新しい援助理念に基づいて、地方間交流とODAを結合させることが出来るならば、北東アジアにおいて果たしうる日本の役割は飛躍的に増大するはずである。「共生」という言葉を抽象的な修辞に終わらせないためにも、具体的な取り組みが要請される。

2 北東アジアにおける韓国の役割

北東アジアの将来的な発展に対して、日本以上に強い関心を寄せているのは韓国である。このことは、ロシア・中国・日本という大国に囲まれた朝鮮半島の地政学的状況からだけでなく、今後韓国が果たしうる経済的役割からも当然のことであろう。近年韓国では、北東アジアへのかつてないほどの関心の高まりをみせており、活発な研究が進められている。こうした学問的状况を反映して、95年には「韓国東北アジア経済学会」が設立され、96年には「環東海学会」が設立された。

韓国での北東アジア研究はすでに多くの蓄積をもっているが、筆者と95年以来共同研究を進めてきた江陵大学の金建錫教授の以下の指摘は、われわれに対して貴重な示唆を与えている。

「今後、ロシアや中国、日本が『北東アジア経済圏』の形成に向けて強い意志を示した場合、域内の他の国や域外諸国から三国が北東アジア地域における覇権を迫るのではないかとという疑惑を招くおそれがある。とくに、『大東亜共栄圏』の亡霊が完全に取り除かれていない現状では、日本が『北東アジア経済圏』において完全に主導権を握ることはどの国も願ってはいない。したがって、地理的・経済的位置において中間であり、北東アジアにおける覇権主義の懸念を受けることのない韓国が、北東アジア経済協力を先導する役割をもっともよく担えると思われる。」¹⁹⁾

地理的・経済的・政治的条件を考えた場合、韓国こそが北東アジア経済協力を先導する役割を最もよく担えるというこの指摘は、傾聴に値する。この地域においては、日本に対する不信任は、日本人が想像する以上に根強い²⁰⁾。北東アジアに潜在している経済的補完関係を強調して、ここに21世紀の巨大市場を展望する議論に対しても、巨大な資本力を持つ日本に対する警戒心は強い。だが、北東アジアにおいて、日本がモデルを提供し、韓国がそれを先導するという日韓でのパートナーシップの構図が実現されるならば、北東アジアは文字通り21世紀の「ニュー・フロンティア」となりうるだろう。

さらに韓国では、今回の経済危機をきっかけとして、日韓関係の見直しという機運が高まっている。98年10月の金大中大統領訪日の際には、両国間の正しい歴史認識と21世紀に向けた新しい日韓関係の樹立が共同宣言で謳われた。この共同宣言は韓国でも高く評価され、以後北東アジア

における日韓のパートナーシップを強調する論調が目立ってきた。99年3月には、小渕首相が訪韓し、日韓経済協力について具体的な話し合いも行われた。

筆者は、99年2月にソウルで行われた韓国東北アジア経済学会の年次大会に参加して報告する機会を得たが、この席でも新しい日韓経済関係を強調する議論を聞くことができた。「東アジア発展モデルと東北アジア経済協力」と題して行われた今回の研究大会は、主として「東アジアモデル」の有効性を検証するためのものであったが、なかでもとくに印象深かったのは、「グローバル・スタンダード」を要求するIMFの立場は、結局のところ経済・金融大国アメリカの意図を代弁するものであり、今回の危機も一層の市場開放を要求するアメリカの対東アジア戦略の一環ではないかという議論である。もしそうであるならば、これまでアメリカとの関係を最重視してきた韓国は、今後、アメリカとの間に距離を置くとともに日本との協力体制を強化する必要があるのではないかという。

このような考えは、強者の論理を振りかざして「グローバル・スタンダード」を一様に要求するアメリカを除いて東アジアだけで経済協力を進めようというかつてマレーシアのマハティール首相が提唱したEAEC（東アジア経済協議体）構想と通じるものがあるが、「東アジアモデル」に対する執拗な攻撃にたいしていらだちをつのらせる東アジアのエコノミスト達の心情がよく伝わってきた。

このように、韓国では、今回の経済危機を契機に、北東アジア志向が一段と強まった。こうした北東アジア志向を背景として、新しい日韓関係を模索する提案も具体化している。

98年10月に秋田市で開催された環日本海学会第4回研究大会国際シンポジウムの席上において、韓国東亜大学の金昌男教授は、「北東アジア地域経済共同体」への出発点としての「韓日自由貿易地帯」構想を提案された²¹。金昌男氏によれば、この構想は、韓国の「東南経済圏」（釜山・慶尚南北道地域）と日本の九州・北陸地方を連結した両国にまたがる地方間経済協力の具体的モデルであり、将来的な「北東アジア地域経済共同体」への出発点であるという。

地域経済圏にしる局地経済圏にしる、日本が提案してきた経済圏構想には常に警戒と懐疑の目が向けられてきた。それは先の金建錫氏の指摘にもあるように、けして理由のないことではない。筆者は、とくに、このような構想が韓国の経済学者の間から提起されてきたことを高く評価したい。

しかも、韓国の「東南経済圏」と九州地方はすでに「環黄海経済圏」の一翼として活発な交流を進めており、この構想はけして唐突な発想ではない。おそらく、金昌男氏が、九州地方といわず「九州・北陸地方」と表現された背景には、韓国との交流が最も遅れている北陸地方がこのような提案をどのように受け止めるか注目したいという思いがあるだろう。われわれとしては、これに答える義務がある。日韓経済関係はこれまで、両国の強いライバル意識によって、しばしば歪められてきた。韓国の今回の経済危機が、新しい日韓関係の構築を模索する契機となったとすれば、日本としても今後積極的な協力姿勢を打ち出す必要があるだろう。

北東アジアにおいて果たしうる韓国のいまひとつの重要な役割として、「コリアン・ネット

ワーク」の形成の問題がある。韓国では最近、北東アジアに居住する在外コリアンとの間で「コリアン経済圏」構想が語られるようになった。朝鮮半島の南北と北東アジアに居住する在外コリアンとの間で、今後「コリアン・ネットワーク」と呼べるような交流が拡大して行くなれば、国境を越えた地方間交流と並んで北東アジアを「ニュー・フロンティア」として切り拓いていく強力な磁場となりうるだろう。

あえて指摘するまでもなく、北東アジアではとくに、閉ざされた内向きの経済圏を展望すべきではない。その意味では、「北東アジア経済圏」を切り拓くパイオニアの役割は重要である。北東アジアでは、政治的にも依然として不安定な要素を抱えており、安定的な発展への道にはなお遠い。それゆえ、北東アジアに東南アジアで叢生したような自生的な経済圏を期待することは難しい。そうであるならば、北東アジアの安定的発展にとっては、「経済的誘因」とは別次元の推進軸が必要である。コリアン・ネットワークは、環日本海地域で進められている国境を越えた地方間交流とならんで、その可能性を秘めているといえよう。

しかし、コリアン・ネットワークの形成を考える場合、二つの重要な問題がある。一つは、コリアン・ネットワークの性格そのものにかかわる問題であり、今一つは、朝鮮半島におけるコリアン・ネットワークの主要な担い手にかかわる問題である。前者の問題は、民族と民族主義（ナショナリズム）という20世紀最大の課題と深く結びついている。一つの民族、或いはエスニック・グループが、ネットワークを形成するということは、その「求心力」の性格がネットワークの性格を決定する。したがって、「求心力」の性格は最も重要な問題である。

後者の問題は、朝鮮半島の南北間交流の動向が最大の鍵を握っている。在外コリアンの多くは、朝鮮半島の分断と深くかかわっており、南北間の交流の正常化なくして北東アジアでのコリアン・ネットワークの形成は考えられないからである。朝鮮半島の南北間経済交流の動向と問題点については別の機会に触れておいたが²⁹⁾、今後この二つの問題をめぐって一層の議論が深まることを期待したい。

むすびにかえて

北東アジアでの地域協力を進めるにあたっては、権威主義体制を基礎とした「東アジアモデル」は克服されなければならない。今後も「東アジアモデル」が踏襲される限り、21世紀の北東アジアの未来像は共生的関係とはほど遠いものになるだろう。この点の認識なくしては、地方間交流など絵に描いた餅に過ぎない。

東アジアの経済危機を契機として、政府の役割が改めて議論されている今日において、「市場の失敗」か「政府の失敗」といった短絡的な議論から抜け出して、21世紀の北東アジアにおける望ましいあり方を展望した政府の役割が再構築される必要がある。

このことを可能にする途は、さしあたっては国境を越えた地方間の多様な交流の拡大以外にはない。北東アジアでの多様な地方間交流を積み重ねることによって相互の信頼関係が造成され、

やがてはそれが一つの方向に向かう大きなうねりとなって国家の政策レベルにまで影響を与える時が必ず訪れるはずである。

筆者はこれまで、グローバルゼイション (Globalization) とローカリゼイション (Localization) を併せたグローカリゼイション (Glocalization) という造語を利用して地方が取り組む国境を越えた交流の意義を強調してきたが²⁹⁾、こうしたグローカリゼイションの潮流は確実に拡大している。

北東アジアでの共生的な経済圏の創出をめざそうとする時、日・韓関係のあり方が決定的に重要である。今後、日本と韓国の間で、相互の信頼関係が醸成されるならば、21世紀の北東アジアの共生的発展への強力な推進力になりうるであろう。

注：

- 1) Republic of Korea, National Statistical office, *Major Statistics of Korean Economy*, 1998.9より算出。
- 2) 日本貿易振興会『「世界と日本の貿易」各年版より算出。
- 3) IMF, *Direction of Trade Statistics*各年版より算出。この結果、東アジアの域内貿易が世界貿易に占める割合は、総額で、87年の4.9%から97年の9.7%へと増加した。ちなみに、東アジアの域内貿易の比重は、輸入面では、87年の32.7%から97年の44.5%へと上昇した。貿易総額では、28.7%から43.7%へと上昇した。
- 4) The World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1997, pp.6~11. (邦訳：白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年、6~10ページ)。ここでいう基礎的政策とは、マクロ経済安定の促進、人的資本への高い投資、安定した健全な金融制度、限定された価格の歪み、外国の技術への開放性などであり、選択的介入とは、緩やかな金融抑圧、政策金融、選択的産業振興、非伝統的な輸出製品を促進するための貿易政策などを意味している。
- 5) 韓国の国家主導型開発体制の内実については、拙稿「開発における国家の役割と国民経済の性格について—韓国の開発過程を中心として—」『福井県立大学経済経営研究』創刊号、1996年3月、を参照してほしい。筆者は、このような国家主導型の開発システムを、国家資本主義と規定してきた。
- 6) The world Bank, *op.cit.* pp.6~7. (邦訳、6ページ)。
- 7) 韓国の輸入原油価格 (CIF) は、1981年の1バレル当たり35.58ドルから86年には15.10ドルへと急落し、貿易収支赤字の改善に大きく貢献した (その結果、86年には貿易収支が初めて黒字に転換した)。国際市場金利は、ユーロ・ダラー (90日) 金利を例にとると、81年の13.88%から86年の6.31%へ急落し、韓国経済のアキレス腱といわれた対外債務の返済負担を軽減した (韓国の債務はその7割が変動金利によってしめられていた)。さらに、韓国ウォンは、80年代前半には対ドル相場を小刻みに切り下げ (80年平均：1ドル=659.90ウォン、85年平均：1ドル=890.20)、85年のプラザ合意に伴うドル高是正局面では対円相場が急落し (81年平均：100円=318.96ウォン、87年平均：642.32ウォン)、輸出競争力の回復につながった。

- 8) 今日では、「東アジアモデル」の熱心な推進者は中国である。生産手段の社会的所有という社会主義の原則を限りなく修正した中国は、筆者がかって東アジア NIES の発展過程を特徴づけた「国家資本主義」的發展の途にますます接近している。ここでいう国家資本主義とは、資本蓄積の過程において国家の果たす役割の大きさと国家の領導的機能を重視して、資本主義の種差性を念頭に置いたものであり、一般に国家主導型発展とか政府主導型発展と呼ばれているものである。詳しくは、坂田幹男『第三世界国家資本主義論』日本評論社、1991年、を参照してほしい。
- 9) タイは、97年2月以降、3ヶ月連続して総合収支の赤字に直面し、外貨準備高も1月末の392億ドルから4月末には373億ドルに減少した。しかし、中央銀行経済調査局のクレオソーン局長は、「(資本流出は)海外でのハイリターンを求めたものやドル投機に向かったものであり、一時的なものである」として楽観視していた(日本貿易振興会『通商弘報』No.14006、1997年6月20日)。ちなみに、タイの外貨準備高が前年同期比でマイナスに転じたのは1984年以降初めてであった。
- 10) 本山美彦氏は、国際格付け会社の恣意性を次のように批判されている。「ムーディーズは、米政府の長年にわたる財政赤字の期間で一度も米国債のランキングを下げたことがないにもかかわらず、国際的な合意で避けられなくなった日本の財政赤字をいい立てて、日本のランキングを下げてしまった」。(格付け会社の格付けの妥当性を問う文言が組み込まれようとしていた)「APEC開催のまさに当日、ムーディーズが日本政府国債の格付け引き下げを発表したことは、米国の『ウォール街・米財務省・世銀・IMF複合体 (complex)』による日本攻撃の表現であると理解しても、それは、あながち、荒唐無稽なことではないだろう。」(『浮動的短期外資規制の模索』、世界経済研究協会編『世界経済評論』1999年1月号)。
- 11) 坂田幹男『『東アジアの奇跡』とアジア経済』(本多健吉・坂田幹男編『アジア経済を学ぶ人のために』世界思想社、1996年、所収、176ページ)。
- 12) Albert O. Hirschma, *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958. (邦訳：麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年)。
- 13) こうした点の詳しい説明については、原田太津男『『新・新国際分業』とアジア経済』(本多健吉・坂田幹男編、前掲書、所収)を参考にしてほしい。
- 14) 『日本経済新聞』1999年1月15日。
- 15) 1998年に、アジア人で初めてノーベル経済学賞を受賞したインド出身の経済学者アマーティア・セン (Amartya Sen：ケンブリッジ大学教授) は、従来の厚生経済学が回避してきた経済学の倫理的側面に焦点を当てて、新しい経済学を樹立しようとしている。センの著作は多いが、さしあたり邦訳されたものとしては、大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者』劉草書房、1989年 (*Choice Welfare and Measurement*, First Harvard University Press paperback edition, 1997: Originally published, Oxford, Blackwell, 1982、の抄訳) および「民主主義と社会主義」(『世界』1999年6月号、所収)を参照。
- 16) 「図們江地域開発計画」の具体的な経緯とその問題点については、坂田幹男「図們江地域開発計画の現状と展望」(本多健吉・凌星光・韓義泳・坂田幹男『北東アジア経済圏の形成—環日本海経済交流』新評論、1995年、所収)、および、「北東アジア経済の安定的発展への課題」(大阪国際平和研究所紀要『戦争と平和』Vol.7、1998年、所収)を参照してほしい。
- 17) このような「三角交流」モデルの具体例は、富山県の総和レジン工業の日・韓・中三国にまたがる経済交流にみることができる。総和レジン工業は、従来からの技術のライセンスを足がかり

に、1987年8月、韓国江原道の世京産業株式会社と合弁で「ユニット・バス」などの製造を主とした株式会社「世京SOWA」を設立した。この合弁会社「世京SOWA」はさらに、94年11月には、中国遼寧省の耀華玻璃鋼集团公司と合弁で、「秦皇島耀華三栄玻璃鋼有限公司」を設立した。「三栄」という社名は、日・韓・中三国の共生的繁栄を願ってつけられたという。

- 18) こうした交流の具体例は、金建錫「韓国の北東アジア経済協力の現状と江原道の対応」(福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像—21世紀の環日本海』新評論、1998年、所収)を参照してほしい。
- 19) 同上書、157ページ。
- 20) 筆者は、94年以来度々中国吉林省を訪問しているが、96年10月に長春市にある吉林省発展研究センターを訪問した際、意外な指摘を受けた。日本企業の対中国投資は、遼寧省の大連市を除けば、東北三省(旧満州地域)への進出は少ない。この理由について、吉林省側の認識は、吉林省はかつての満州国の首都(新京:現長春)がおかれていたところであり、この地域は日本にとって忌まわしい思い出が多く、日本政府も吉林省への企業進出にブレーキをかけている、というものであった。筆者は、吉林省は海への出口をもたない内陸省であり、インフラ整備も遅れていることがその最大の理由であると考えているが、現地の人々にとって日本政府の経済協力に対する不信感が根強く存在していることは事実である。
- 21) 金昌男「アジアの経済危機を乗り越えるための北東アジアの地域協力」(『環日本海学会第4回研究大会・国際シンポジウム予稿集』環日本海学会秋田大会実行委員会、1998年10月31日、所収)。なお、同報告の要旨は、本号の第4回研究大会報告要旨の中に集録されている。
- 22) 坂田幹男「朝鮮半島における南北経済交流の動向」(『佐賀大学論集』第31巻第3・4合併号、1998年11月、所収)。
- 23) この点について詳しくは、坂田幹男「北東アジアにおけるローカリゼーションの特徴と地方間経済交流」(『佐賀大学経済論集』第30巻第1・2合併号、1998年5月、所収)を参照してほしい。

The Roles of Japan and the Republic of Korea with respect to Northeast Asia in the Twenty-first Century.

SAKATA Mikio

It was a strong government that caused rapid economic growth among East Asian countries, especially NIES and ASEAN, called “East Asian Miracle”. It was usually called East Asian model of development. But these economic growth were not a kind of sustainable development. Consequently IMF and World Bank required these countries taking a “global standard” represented a liberalization and deregulation. It means a beginning of the worldwide mega-competition.

The global standard does not mean the only alternatives assuring stable development for East Asian countries. It means the advent of the world ruled by the law of the jungle.

In Northeast Asia, it is the most important to take a new development model based on glocalization. The word of glocalization is a recent coinage, globalization and localization. It means a local economic exchange across the border.

In the era for the glocalization, Japan and Korea have to play important roles based on new economic cooperation. Japan can offer a new model for economic cooperation and Korea can take a leadership in the Northeast Asia. “A symbiosis” is the keyword for the Northeast Asia in the 21st century.